

中小企業景況調査結果

2025 年度 第Ⅲ期 (2025 年 10 月～12 月) …… 実績

2025 年度 第Ⅳ期 (2026 年 1 月～3 月) …… 見通し

2026 年 1 月

 福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD Iで表示したものである。

※D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

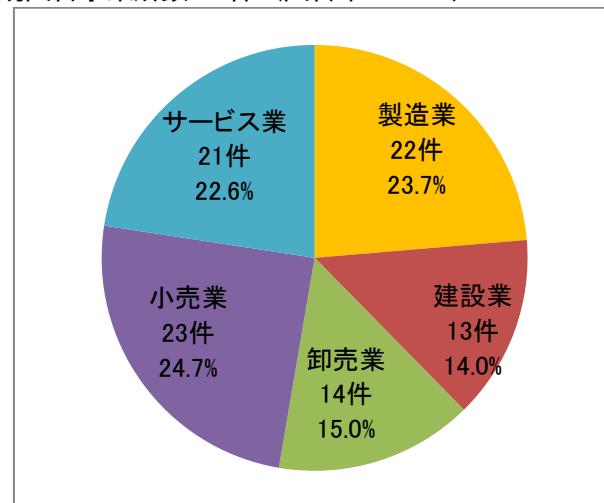
2025年度 第Ⅲ期（2025年10月～12月）調査期間 11月1日～11月20日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
今回実績						来期見通し					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 93件 (回答率 89.4%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	22件	23.7%
建設業	13件	14.0%
卸売業	14件	15.0%
小売業	23件	24.7%
サービス業	21件	22.6%
合計	93件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2025年7月～9月) ⇄ 本期(2025年10月～12月)
業況	(前期比)	前期(2025年7月～9月) ⇄ 本期(2025年10月～12月)
	(今期)	本期(2025年10月～12月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2024年10月～12月) ⇄ 本期(2025年10月～12月)
設備投資	(今期)	本期(2025年10月～12月)の実施有無と件数
従業員	(今期)	本期(2025年10月～12月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、前期比の売上D Iが悪化し再びマイナスへ転じた一方で業況D Iはほぼ横ばいであった。前年同期比の採算D Iは、前回調査では改善傾向にあったが再び落ち込んでいる。来期見通しでは業況D I・採算D Iは改善が見込まれている。

直面する経営の問題としては、需要の停滞が建設・卸売・小売・サービス業で共通の最重要課題となり、小売・サービスで特に悪化。原材料・仕入単価上昇など経費増も広く深刻化し、卸売は人件費、サービス業はその他経費が悪化。さらに製造・建設・サービス業で従業員確保難が続き、製造業では一段と深刻化している。

管内の設備投資については、前期と比べほぼ変わらず、依然として全国の設備投資率を上回つており、来期予測についても今期と同水準で推移する見込みである。

(結果要約表)

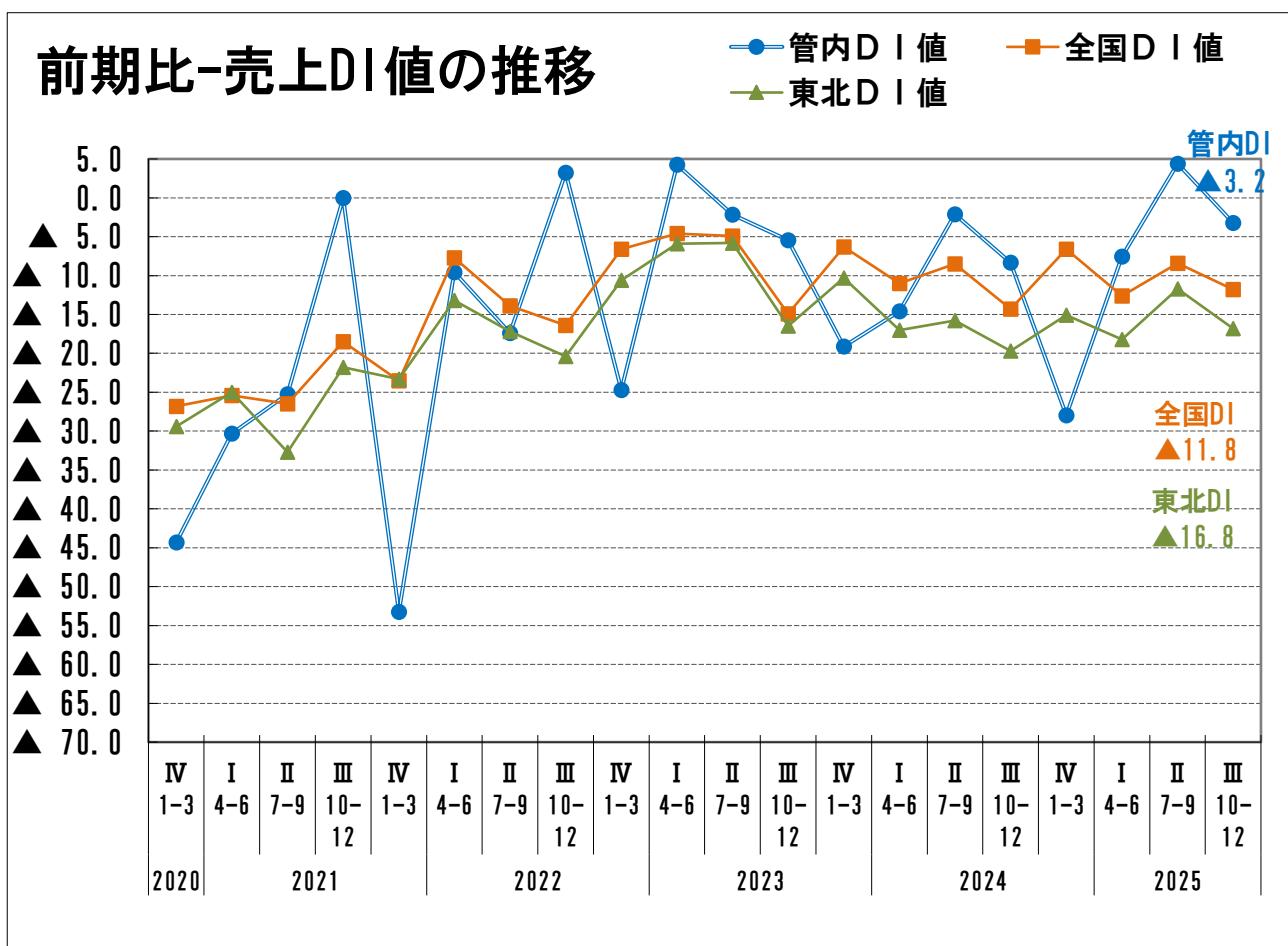
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状 况
売 上	(前期比)	▲ 3.2 (4.4)	・前期比7.6 ポイント減少 ↓
業 况	(前期比)	▲ 5.4 (▲ 6.6)	・前期比1.2 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 24.7 (▲ 25.3)	・前期比0.6 ポイント増加 ↑
	(来期見通し)	▲ 17.2	・今期比7.5 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 23.7 (▲ 14.3)	・前期比9.4 ポイント減少 ↓
	(来期見通し)	▲ 19.4	・前期比4.3 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	30.4% (27.0%)	・前期から3.4 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剰)	6.5% (5.5%)	・前期から1.0 ポイント増加 ↑
	(不 足)	38.7% (44.0%)	・前期から5.3 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国・東北はマイナス幅が増加
- 管内も若干マイナスへ

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度		2024 年度					2025 年度			前期比 増 減
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月			
全国DI 値	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 8.5	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 12.6	▲ 8.4	▲ 11.8			▲ 3.4
東北DI 値	▲ 10.3	▲ 17.0	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 15.1	▲ 18.2	▲ 11.7	▲ 16.8			▲ 5.1
管内DI 値	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 2.1	▲ 8.3	▲ 28.0	▲ 7.5	4.4	▲ 3.2			▲ 7.6

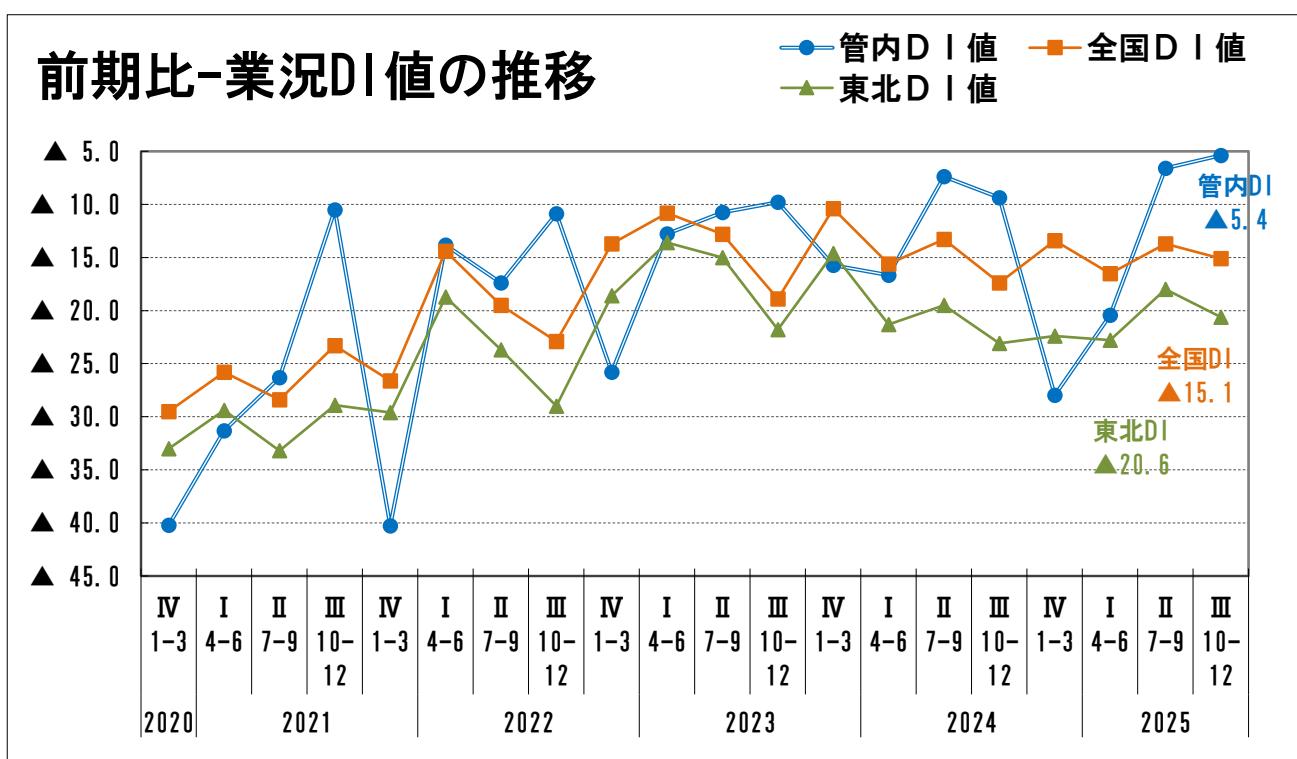


2-2. 前期比-業況(DI)値の推移

- 全国・東北は僅かに悪化
- 管内は引き続き改善傾向あり

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度		2024 年度				2025 年度			前期比 増 減
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月		
全国DI 値	▲ 10.4	▲ 15.6	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 13.4	▲ 16.5	▲ 13.7	▲ 15.1	▲ 1.4	
東北DI 値	▲ 14.6	▲ 21.3	▲ 19.5	▲ 23.1	▲ 22.4	▲ 22.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 2.6	
管内DI 値	▲ 15.7	▲ 16.7	▲ 7.4	▲ 9.4	▲ 28.0	▲ 20.4	▲ 6.6	▲ 5.4	1.2	

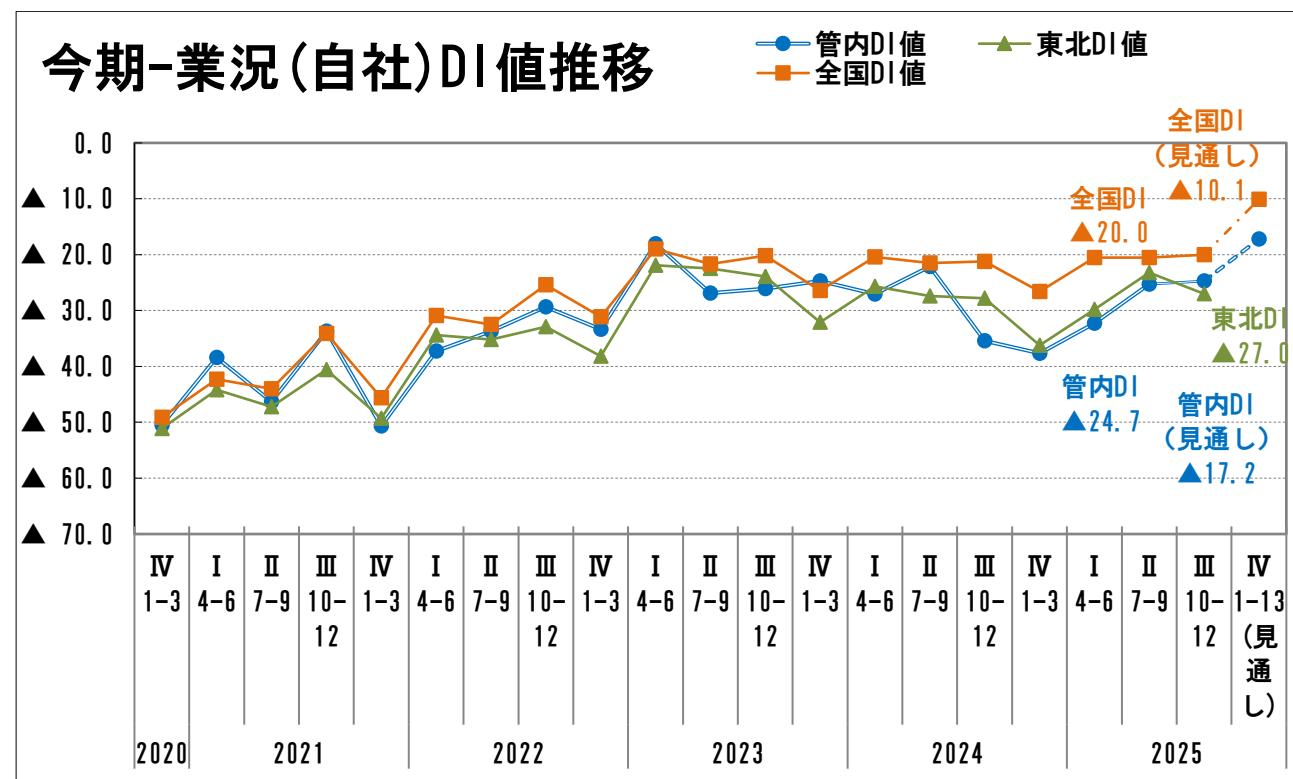


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内はいずれも悪化傾向
- 来期見通しは、全国・管内いずれも大きく改善の見込み

*業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2023年度		2024年度				2025年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (見通し)	
全国DI 値	▲ 26.4	▲ 20.4	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 26.6	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.0	▲ 10.1	
東北DI 値	▲ 32.1	▲ 25.7	▲ 27.4	▲ 27.8	▲ 36.2	▲ 29.8	▲ 23.2	▲ 27.0	—	
管内DI 値	▲ 24.7	▲ 27.1	▲ 22.1	▲ 35.4	▲ 37.6	▲ 32.3	▲ 25.3	▲ 24.7	▲ 17.2	

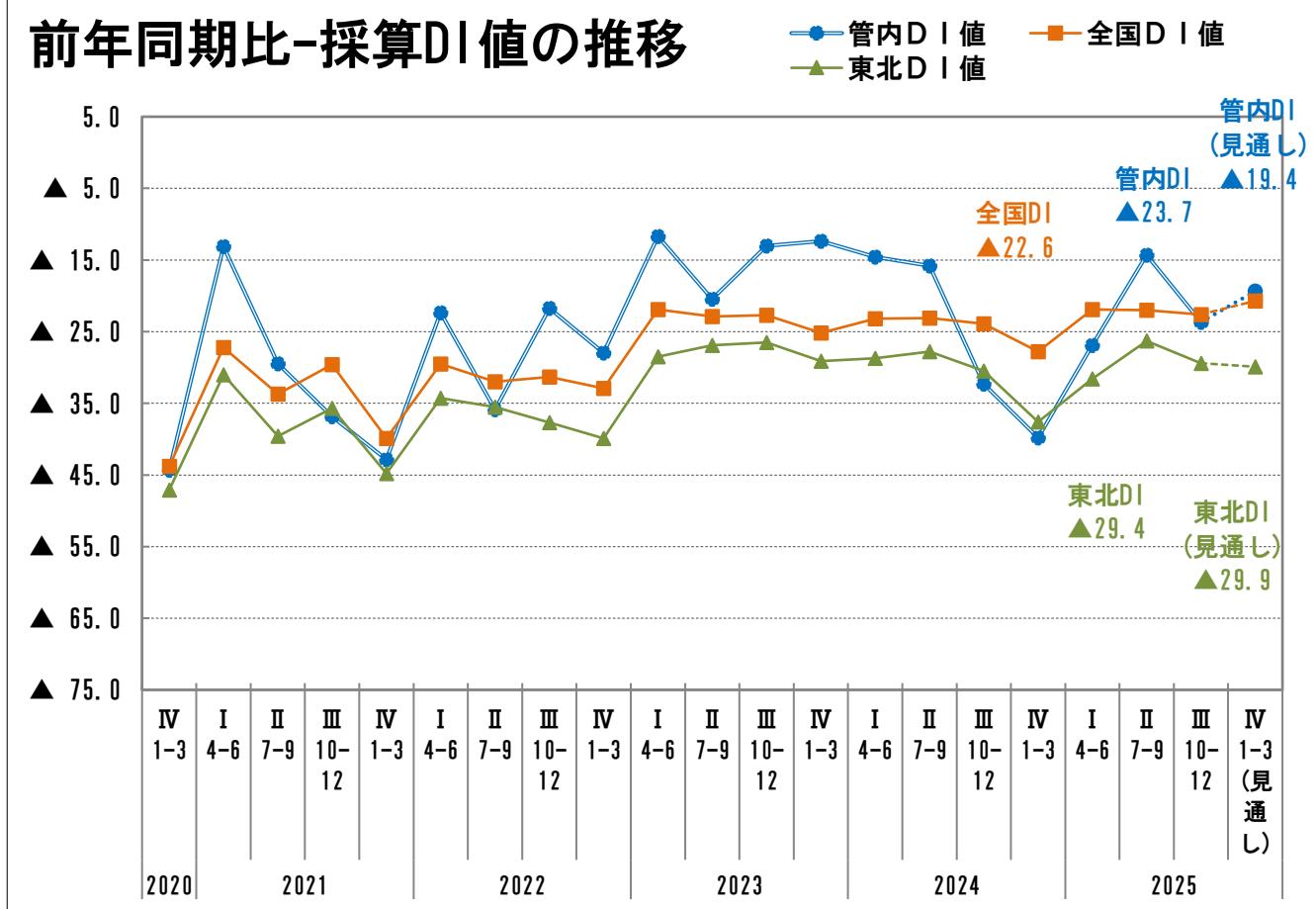


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北管内いずれも悪化
- 来期予測は、全国・管内が改善の見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2023 年度		2024 年度				2025 年度			
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月 (見通し)	
全国DI 値	▲ 25.2	▲ 23.2	▲ 23.1	▲ 23.9	▲ 27.8	▲ 21.9	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 20.7	
東北DI 値	▲ 29.1	▲ 28.7	▲ 27.8	▲ 30.5	▲ 37.6	▲ 31.6	▲ 26.3	▲ 29.4	▲ 29.9	
管内DI 値	▲ 12.4	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 32.3	▲ 39.8	▲ 26.9	▲ 14.3	▲ 23.7	▲ 19.4	



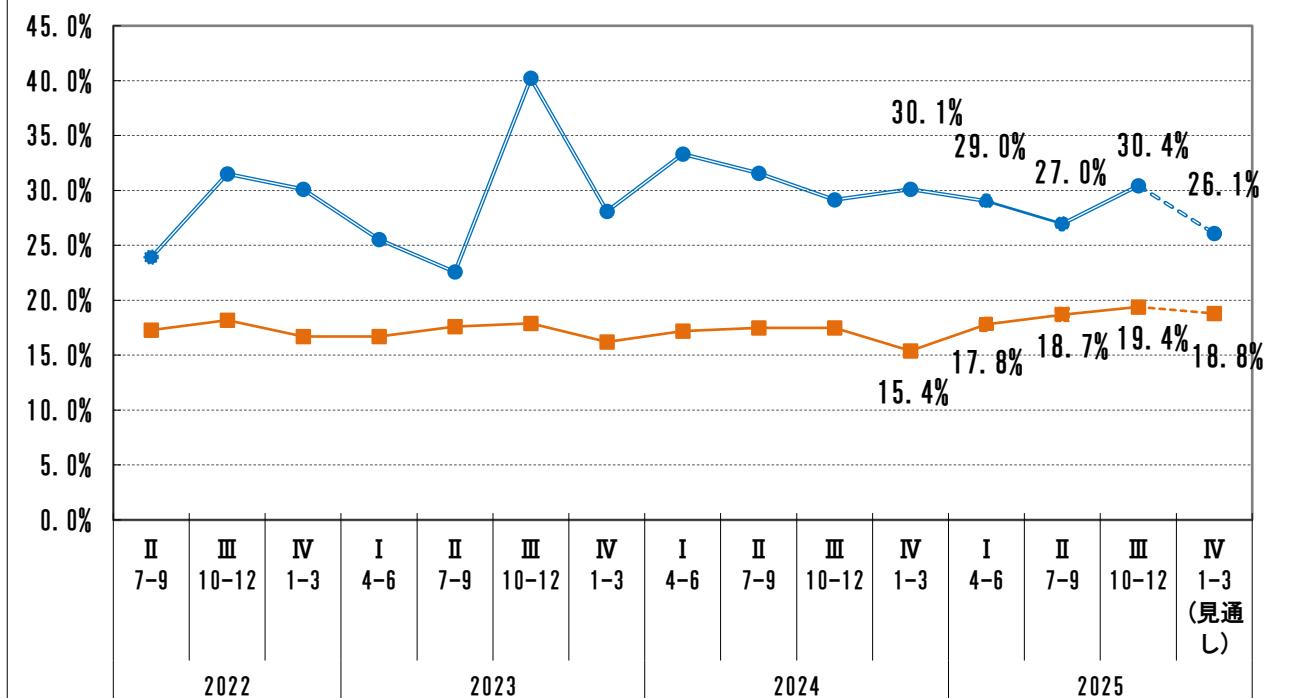
3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った件数は、実施企業 28 社(前回調査 24 社)、投資件数 39 件(前回調査 44 件)で前期より上昇
- 来期の設備投資予定件数は減少の見込み

設備投資をした企業の割合

● 今期設備投資率
■ 全国設備投資率



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な投資項目は、「OA 機器」が 10 件「各種設備」「車両・運搬具」がともに 6 件と続いている。
- 来期の設備投資見込みは、「OA 機器」、「各種設備」、「車両・運搬具」、等への投資予定が多く、前期に引き続き減少する見込みとなっている。

複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2(0)	3(5)	6(7)	6(9)	6(7)	10(12)	1(1)	5(3)	39(44)
来期	0(1)	3(5)	6(5)	6(5)	2(4)	8(10)	1(1)	4(4)	30(35)

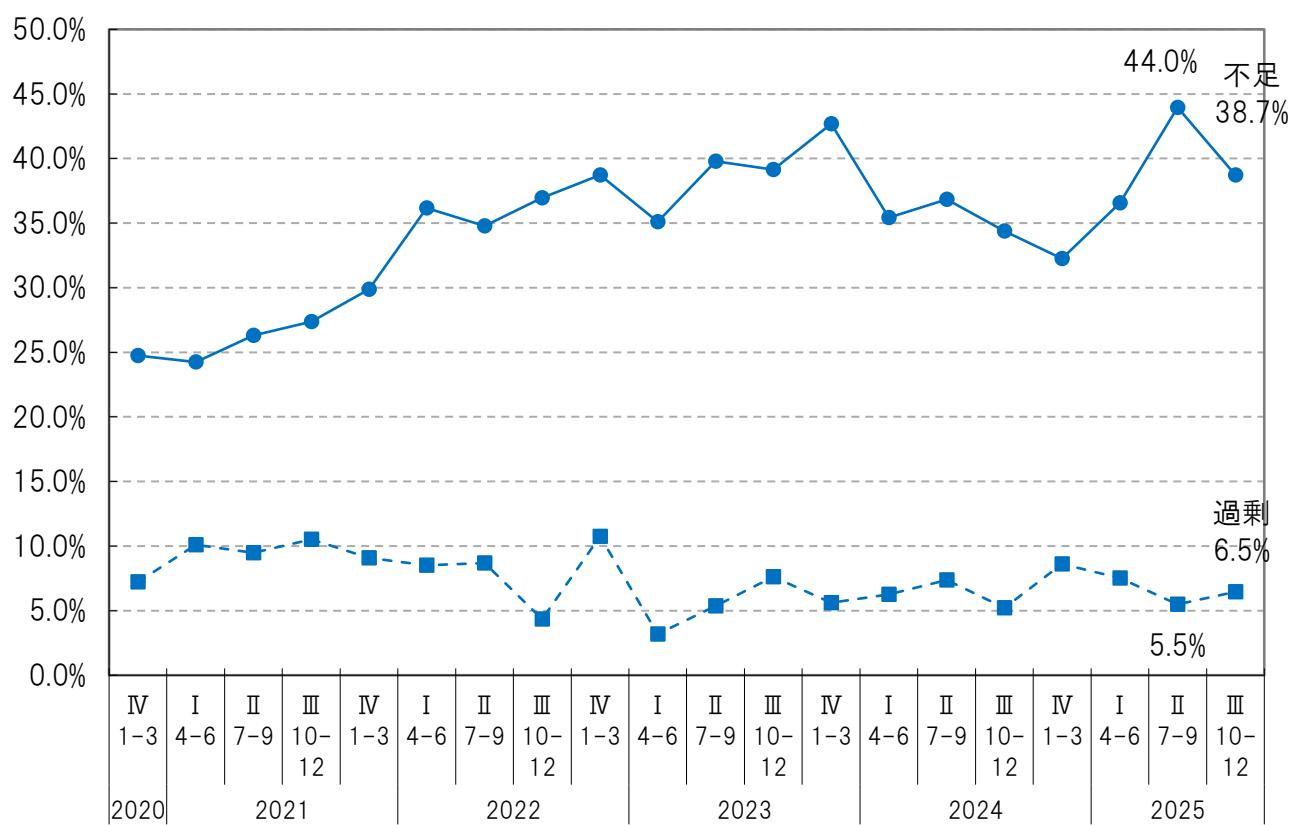
※カッコ内数字は前回調査(2025年7-9月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 44.0%から、今期 38.7%に減少
- 適正は前期 50.5%から、今期 54.8%に増加

今期従業員の過不足

● 不足 - - 過剰



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	22	4	18.2%	10	45.4%	8	36.4%
建設業	13	1	7.7%	3	23.1%	9	69.2%
卸売業	14	0	0%	7	50.0%	7	50.0%
小売業	23	0	0%	19	82.6%	4	17.4%
サービス業	21	1	4.8%	12	57.1%	8	38.1%
合計	93	6	6.5%	51	54.8%	36	38.7%

3-3. 直面している経営上の問題点

【上位課題】

《需要の停滞》

建設業、卸売業、小売業、サービス業で上位課題として共通して懸念されており、特に小売業、サービス業で悪化している。

《経費の増加》

前期に続き、多くの業種で「原材料価格の上昇」と「仕入単価の上昇」等が上位課題となっている。

卸売業では「人件費の増加」、サービス業では「人件費以外の経費の増加」が悪化している。

《従業員の確保難》

製造業、建設業、サービス業では従業員の確保難が上位課題となっており、特に製造業では悪化している。

※上位3位までを記載

業種	2025年度 第Ⅲ期 (2025年10-12月)		2025年度 第Ⅱ期 (2025年7-9月)	
	↑ 1位	従業員の確保難	1位	人件費の増加
製造業	→ 2位	原材料価格の上昇	2位	原材料価格の上昇
	↓ 3位	人件費の増加	3位	従業員の確保難
	→ 1位	官公需要の停滞	1位	官公需要の停滞
建設業	→ 2位	民間需要の停滞	2位	民間需要の停滞
	→ 3位	従業員の確保難	3位	材料価格の上昇 従業員の確保難
	↗ 1位	仕入単価の上昇	1位	需要の停滞
卸売業	↘ 2位	需要の停滞	2位	仕入単価の上昇
	↑ 3位	人件費の増加	3位	従業員の確保難
	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
小売業	↗ 2位	需要の停滞	2位	消費者ニーズの変化の対応
	↑ 3位	販売単価の低下・上昇難	3位	需要の停滞
	↑ 1位	需要の停滞	1位	従業員の確保難
サービス業	↘ 2位	従業員の確保難	2位	利用者ニーズの変化への対応
	↑ 3位	人件費以外の経費の増加	3位	需要の停滞
	↑	材料等仕入単価の上昇		

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

【製造業】

- ① 売上が少し減少している。
- ② 2025. 10~12月は業界の需要期に入っているので売り上げは増の見込み。年明けは落ち着いてしまう。
- ③ アジア圏輸出低調化による売上の低迷。
- ④ 業界特性でありペーパーレス化、デジタル化の波には歯が立たない。新たな事業はじめ、柱とする事業構築が大きな課題。社員の平均年齢上昇から脱ペーパーに抵抗が感じられる。
- ⑤ ペーパーレスで紙に印刷するのが少なくなっており、業界も変わることを考えないといけないと思う。
- ⑥ 原材料費高騰にかかる販売商品への価格転嫁が課題。

【建設業】

- ① 人材（資格所有者）が不足している。
- ② 社員の高齢化に伴う若い社員の雇用と教育。民間需要の停滞。人手不足・人材確保難。

【卸売業】

- ① 人件費増加。
- ② まだまだ商品開発や得意先の開拓に余地があると感じる。
- ③ 10~12月最盛期。昨年より米価高騰により業況悪化。
- ④ 需要が停滞し、思うように販売単価が上がらない。
- ⑤ 石油製品は原油価格の変動が激しく、価格転嫁が難しい状況。日用雑貨品は節約志向が強まり、低価格品の需要が増加している。建築資材は物流費の上昇と需要の停滞が課題。全体的に競争が激化しており、利益確保が難しくなっている。
- ⑥ 10月からアサヒビールのサイバー攻撃によるシステム障害は商品の未入荷、定番商品替え、また他のビール会社にも出荷調整など売上においてダメージを受けている。更に長期化が予想され深刻な状況。

【小売業】

- ① 今期において熊の影響によりお客様の数が少なかった。
- ② あらゆる物価の上昇により、経常利益が悪化している。
- ③ ベースアップにより人件費増のため、経常利益を押し上げている状況。売上を伸ばすため単価アップを進めているが及んでいない。金利も少しずつ上昇している。

【サービス業】

- ① 本年4月にタクシー運賃が改定（値上げ）されたが、人件費・燃料費・その他経費の上昇分を賄いきれていない。
- ② 後期高齢者すぎて売り上げを伸ばすのは無理。
- ③ 民間需要の停滞を人件費（外注先を含む）又、使用ソフトのサブスクコストの上昇が景況の悪化につながっている。
- ④ 人手不足。
- ⑤ 食材の原価の高騰。
- ⑥ 需要が低下していて売上が下がっている。駅前の再開発が遅れている事も需要低下の要因と考える。
- ⑦ 人手不足。募集に合う人材がない。